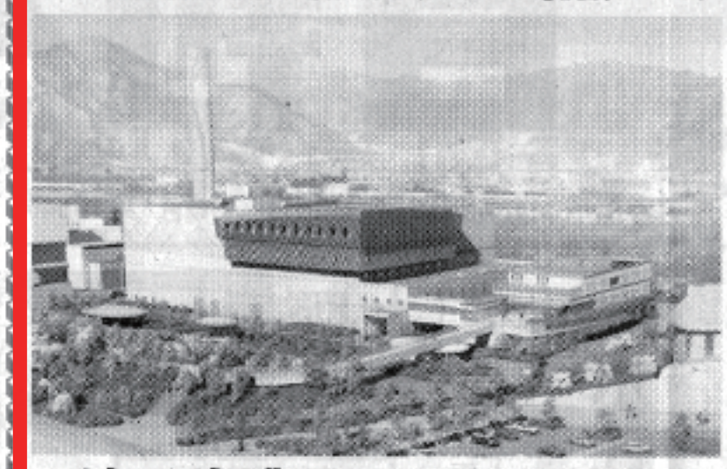
日立造船
ごみ焼却発電で長野市の小中高80校へ電力を供給

日立造船は、長野市と電気需給契約を締結した。4月から長野市立の小・中学校、高校、計80校を対象に、ごみ焼却発電による電力供給を行う。ごみ焼却発電による地産地消の電力供給は同社初。地域の電力供給の新たなモデルとして注目を集めている。


ごみ焼却発電施設「ながの環境エネルギーセンター」（完成イメージ）

電力の地産地消モデルとして注目

地元企業への供給も視野

現在、同社を代表とするコンソーシアムが建設中のごみ焼却発電施設「ながの環境エネルギーセンター」（今月稼動予定）が発電する余剰電力（年間約3200万kWh時）を、全て買い取って供給する。80校の2017年度の電力使用実績は約1000万kWh時。電力料金の削減に加えて、CO2排出量の削減も見込める。

今後、地元企業への提供も視野に入れている。

日立造船は今後、長野市と連携し、供給対象となる学校の児童・生徒に対して、環境教育の出前授業や、社会見学受け入れ、環境教育情報紙の提供などを行う。ごみがエネルギー源となるサーマルリサイクルやごみ焼却発電施設の役割などを伝えるとともに、「自分たちが出したごみが電気となって、自分たちの学校で使われる」という循環型社会について学ぶ機会を提供することで、長野市の温暖化対策推進に貢献する。

日立造船は15年7月1日から小売電気事業を開始。主な電源は同社が納入したごみ焼却発電プラントで、1kWh時あたりのCO2排出係数は0・085kg。環境省が基準とする0・512kg（代替値：外部用発電と自家発電を合計した直近5カ年の平均）に比べても非常に低く、環境負荷が少ない。また同社は日本初のごみ焼却発電施設を1965年に大阪市に納入して以来、グループで世界トップクラスとなる900件以上の納入実績があり、施設の設計から建設、長期運営に関わる総合的なノウハウを蓄積している。

同社グループは「循環型社会の実現に向けたソリューションプロバイダー」になるという事業目標を掲げており、今後も「地域の低炭素化に向けた電力の地産地消を積極的に提案するとともに、再生可能エネルギーの普及に努め、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献していく」としている。

大和ハウス
“エネルギー自立建築”で「第28回地球環境大賞」受賞

大和ハウス工業は、「第28回地球環境大賞」で「日本経済団体連合会会長賞」を受賞した。再生可能エネルギーによって電力を自給自足する〝エネルギー自立建築〟の取り組みが評価された。

再エネで電力を自給自足する「大和ハウス佐賀ビル」

同社は昨年2月に日本初の再生可能エネルギーによる電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験を開始した。太陽光発電（83・2kW）とリチウムイオン蓄電池（105kWh時）を組み合わせた電力自立システムや、井水・太陽熱を利用したハイブリッド空調システム等の効果検証を行っている。今後、同施設での成果を基に自社施設へ水平展開するとともに、ショールームとしても活用し、顧客に環境配慮型施設の提案・普及を促進していく。

なお、大和ハウス工業の「地球環境大賞」受賞は、「大賞」（2009年）ならびに「フジサンケイグループ賞」（14年）、「国土交通大臣賞」（17年）受賞に続き、4度目。「地球環境大賞」は1992年に「産業の発展と地球環境との共生」をめざした顕彰制度として創設。地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、地球環境保全活動・事業の促進上を目的としている。

大和ハウスグループは環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」に基づき、グループ一丸となってグローバルで環境経営を推進している。昨年3月に国際イニシアティブ「EP100」と「RE100」に加盟した。双方への加盟は住宅・建設業界で世界初。「EP100」は、エネルギー効率の高い技術などの導入を通じて、事業のエネルギー効率倍増を目標に掲げる企業連合。「RE100」は、事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す企業連合のこと。

大和ハウスグループは消費電力と発電量がプラマイゼロとなるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や再エネによる発電事業も推進。16年4月には「ロイヤルホームセンター津島店」（愛知県津島市）において、1万平方㍍超の大規模店舗で日本初となるZEBを実現。また、07年から設置を始めた風力・太陽光・水力などの再エネ発電設備は、282万kWに達する。

パワフル関西 ●●509●●

関西インバウンド事業推進協議会
平成23年設立、着地型観光業
昨年8月、IR推進100社会発足
IR実現へ地元企業100社がパワーを結集

IR推進100社会の事務局長兼会長代行を務める関西インバウンド事業推進協議会の堀感治理事長

経済の活性化目指す

一般社団法人関西インバウンド事業推進協議会（大阪市北区）は平成23年4月に設立された、大阪駅や道頓堀・大阪城など14カ所の観光スポットを周遊する「大阪ワンダーループ」や水都大阪クルージングの運航などを行う着地型観光業。

同協議会は関西を中心にインバウンドに特化した着地型観光事業を推進・展開し、堀感治理事長は関西のインバウンド需要について「2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、今まで以上に爆発的に訪日観光客が増加する」と予測し、その理由は「台湾、韓国の観光客のリピーターが多く、日本や大阪は人情味溢れる温かい街で食べ物も美味しく、京都にある観光名所にも近い。また大阪人はおもしろいキャラクターを持ち、外国人の気質にマッチしている。東京では友達になれなくても、大阪では友達を作って帰国する観光客もいる」と話す。

昨年7月、IR（統合型リゾート）整備法が成立し、8月にIR誘致の実現に向け、IR推進100社会が発足した。

IR推進100社会は都市の魅力を創造し、IR計画の魅力を高めるコンテンツ集団で、大阪商工会議所の副会頭や京都商工会議所の青年部の会長や松竹映画撮影所などの関西の地元企業や団体が加盟。

IRに必要な地元企業100社がパワーを結集し、強固な共同体となることで、大阪のIRが優先的に地元企業の事業に関わる可能性を向上させ、地元経済の活性化を目指すことが狙いだ。

IR事業は観光振興を基本とする街づくり事業と言われており、IR全体のカジノ区域の延床面積は3%以下で、残り97%が街づくり。カジノだけでなく、国際会議場、展示会場、ショッピングモールや美術館などのリクレーション施設、ホテル、レストランなどの商業施設、文化施設、遊技施設などの仕事や収益や、観光客が関西の地元全域に流れることによって関西全域に還元され、関西の地元企業が潤う関西らしい魅力あるIR、街づくりを世界に発信し、街づくりは地元企業が推進するものである。

堀氏はIR推進100社会の事務局長兼会長代行を務め、2024年のIR実現に向け「各企業が具体的にIR事業者にどのような魅力向上に繋がる提案が出来るか、地元企業の連合体だからこそできる連携、説明会や勉強会を実地し、関西の魅力あるコンテンツを持っている企業に加盟していただき、積極的にメンバーとの連携を図りたい」と意気込む。

今年2月、大阪市内でIR推進100社会の報告会が行われ、関係者50人が集結。報告会で、カジノIRジャパンサイトを運営するキャピタル&イノベーション株式会社代表取締役で、IR推進100社会の小池隆由アドバイザーは「大阪・関西の魅力・文化・観光の担い手として、自ら大阪のためになるIRの実現に取組み、IR事業者の一員となり、大阪府・市に最高のIR計画を策定し、提案したい」と強調。

今後はカジノIR事業者と連携し、IR事業主体（コンソーシアム）として大阪府・市の事業者選定にIR計画を提案、応募する考えだ。

（所在地）大阪市北区堂島1―1―25新山本ビル6階

（岡田　哲弥）

IR事業で大阪・関西の魅力・文化・観光発信

IR推進100社会・報告会の様子（大阪市内）

人と人をつなぐ、あなたのベストパートナーでありたい。

稲畑産業は情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、住環境、といった事業分野で
常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。
1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づく
ビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、
幅広いニーズに応えるべく努力を続けてきました。
今後とも皆様に信頼され、一層お役に立たせていただける
パートナーでありたいと願っています。

IK 稲畑産業株式会社
www.inabata.co.jp

大阪ガス

大阪ガスからのお願いです。

ガス機器をお使いの際は、換気・点検をわすれずに。

暮らしにあかりを　ぬくもりを。

小型湯沸器をお使いのお客さま

※不完全燃焼防止装置付き小型湯沸器でも必ず換気を行ってください。

暖房器具をお使いのお客さま
（ガスストーブやガスファンヒーター）

押入れなどに長い間しまわれていた古い暖房器具を使われる前に

※点検は有償となります。（燃焼状態・ホコリの目詰まり等の確認）

換気が不十分だと、不完全燃焼による一酸化炭素中毒を起こし、死亡事故に至る恐れがあります。
万一、ご使用中に異常に気付かれましたら、ただちに、ご使用を中止して、大阪ガスまでご連絡をお願いします。

不完全燃焼防止装置のない機器をご使用のお客さまへ
（小型湯沸器や金網ガスストーブ等の暖房器具）
ぜひこの機会に、不完全燃焼防止装置付き機器へお買い替えください。
大阪ガスにてお買い替え費用を一部負担しております。

不完全燃焼防止装置付き機器には、機器本体に下記シールを貼付しております。
※一部機器には、シールがなくても不完全燃焼防止装置が付いている場合がございます。
小型湯沸器の場合　ガスストーブの場合

ガスを安心してご使用いただくためにWebでもご確認ください。　大阪ガス　あんしんガイド　検索

ご不明な点がありましたら、大阪ガスお客さまセンターまでお問い合わせください。
大阪府・兵庫県・和歌山県のお客さま　フリーダイヤル 0120 0-94817
京都府・奈良県・滋賀県のお客さま　フリーダイヤル 0120 8-94817
受付時間　月～土／9:00～19:00　日・祝日／9:00～17:00